

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉納 修治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	306,641	311,736	643,313
経常利益	(百万円)	17,334	8,170	35,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,161	5,079	19,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,833	1,688	60,559
純資産額	(百万円)	603,268	637,568	638,883
総資産額	(百万円)	1,043,691	1,114,441	1,065,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.53	21.96	86.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	56.2	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,443	10,045	40,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,628	24,228	19,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,655	28,299	25,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,851	70,374	53,620

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.74	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

放送事業において、平成27年6月に㈱スペースシャワーネットワークの株式取得と第三者割当増資引受により、同社を持分法適用関連会社としました。

都市開発事業において、平成27年4月に㈱グランピスタホテル&リゾートの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、「このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待される。」と記されており、「企業の業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となりましたが、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が増収となったことから全体では前年同期比1.7%増収の3,117億36百万円となりました。

営業利益は、制作事業が増益、生活情報事業で営業損失が改善したものの、主力の放送事業、広告事業、都市開発事業の減益、映像音楽事業の営業損失が影響し、前年同期比48.5%減益の49億5百万円となりました。経常利益は前年同期比52.9%減益の81億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.2%減益の50億79百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	170,305	160,492	5.8	5,641	442	92.2
制作事業	25,082	26,494	5.6	1,285	1,442	12.2
映像音楽事業	27,699	23,862	13.9	56	139	
生活情報事業	62,169	63,208	1.7	1,550	478	
広告事業	21,400	19,899	7.0	224	108	51.4
都市開発事業	21,355	39,094	83.1	3,186	3,157	0.9
その他事業	12,992	12,892	0.8	493	272	44.7
調整額	34,363	34,208		294	100	
合計	306,641	311,736	1.7	9,518	4,905	48.5

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが、「FIVBワールドカップバレーボール2015」をはじめとする大型スポーツ単発番組がセールスに貢献しましたが、レギュラー番組が、厳しい状況で減収となりました。スポットは、第1四半期に引き続き第2四半期も市況が前年を割れ、視聴率も伸び悩んだことが影響して減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(エフオーディー)」が貢献し増収となりましたが、催物事業では「オーヴォ」が貢献したものの減収となり、全体では減収となりました。その結果、売上高全体では減収となり営業損失を計上しました。

㈱ピーエスフジは、放送収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では新番組、15周年企画番組の制作費などが増加したことにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が減収だったことから減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,604億92百万円と前年同期比5.8%の減収、セグメント利益は4億42百万円と同92.2%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	131,106	123,537	5.8
放送収入	115,350	107,098	7.2
ネットタイム	54,308	49,681	8.5
ローカルタイム	7,475	6,940	7.1
スポット	53,566	50,475	5.8
その他放送事業収入	15,755	16,438	4.3
番組販売収入	9,012	8,869	1.6
その他	6,743	7,569	12.3
その他事業収入	25,872	23,092	10.7
小計	156,978	146,629	6.6
㈱ピーエスフジ	7,041	7,830	11.2
㈱ニッポン放送	7,381	7,094	3.9
セグメント内消去	(1,096)	(1,062)	
合計	170,305	160,492	5.8

(制作事業)

制作事業は映画や番組等の受注、番組販売が好調で、全体の売上高は264億94百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。セグメント利益は14億42百万円で同12.2%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入の増収により全体では増収となりました。利益面では著作権部門での原価率がアップしたことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は238億62百万円と前年同期比13.9%の減収、セグメント損失は1億39百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ事業はリビング系、ファッション系とも苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーがともに回復して増収となりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は増収で原価率も改善したことから、営業損失は前期に比べて大幅に改善しました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は632億8百万円と前年同期比1.7%の増収、セグメント損失は4億78百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板が好調だったものの、主力のテレビ、ラジオ、新聞広告が不調で減収減益となりました。

広告事業全体の売上高は、198億99百万円と前年同期比7.0%の減収、セグメント利益は1億8百万円と同51.4%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調で住宅販売も好調に推移したことから増収となりましたが、前期の投資家向け不動産物件販売の反動減が影響し減益となりました。当期より新たに連結子会社になった㈱グランピスタホテル&リゾートは、訪日外国人客の増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。都市開発事業全体の売上は、390億94百万円と前年同期比83.1%の増収となり、セグメント利益は31億57百万円と同0.9%の減益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が伸び増収となりましたが、原価率がアップしたことにより減益となりました。㈱扶桑社は、WEB事業が好調なもの書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は128億92百万円と前年同期比0.8%の減収、セグメント利益は2億72百万円と同44.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOWや伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は1兆1,144億41百万円となり、前期末比484億83百万円(4.5%)の増加となりました。

流動資産は3,723億74百万円で、前期末比70億38百万円(1.9%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が90億61百万円減少した一方で、現金及び預金が119億7百万円、たな卸資産が24億54百万円、有価証券が12億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,420億16百万円で、前期末比413億94百万円(5.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が128億46百万円減少した一方で、土地が401億円、建物及び構築物が86億74百万円増加したこと等によります。

負債は4,768億73百万円で、前期末比497億98百万円(11.7%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、長期借入金が649億7百万円増加したこと等によります。

純資産は6,375億68百万円で、前期末比13億14百万円(0.2%)減少しました。これは、非支配株主持分が58億11百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が75億67百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは100億45百万円の収入となり、前年同期比3億97百万円(3.8%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が84億92百万円、たな卸資産の増減額が76億35百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が89億68百万円減少し、「その他」に含まれる未払消費税の増減額が53億29百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは242億28百万円の支出となり、前年同期比16億円(7.1%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が225億58百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が145億60百万円増加し、有価証券の売却及び償還による収入が110億47百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは282億99百万円の収入となり、前年同期比146億44百万円(107.2%)の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が221億91百万円の増加、社債の償還による支出が100億円の増加、短期借入金の純増減額が77億45百万円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が552億26百万円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額22億80百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は703億74百万円で、前期末に比べ167億53百万円(31.2%)の増加、前年同四半期末に比べ115億22百万円(19.6%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は136百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、(株)グランビスタホテル&リゾートを新たに連結子会社としたこと等により、都市開発事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,765人増加し、2,126人となりました。

これにより、当社グループ全体の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,789人増加し、7,914人となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,686,700	4.10
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,658,100	3.24
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,111,900	3.01
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
ドゥチェ モルガン グレン フェル シーアイ リミテッ ド ジェネラル クライアン ト アカウト(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,423,854	1.45
計		76,709,754	32.45

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は23,575,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,300	2,106,106	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,106,106	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が23,575,700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数235,757個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,851	48,759
受取手形及び売掛金	122,553	113,491
有価証券	103,153	104,369
たな卸資産	¹ 64,434	¹ 66,889
その他	39,395	39,902
貸倒引当金	1,052	1,037
流動資産合計	365,335	372,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,643	137,317
土地	178,327	218,428
その他(純額)	20,967	24,380
有形固定資産合計	327,938	380,126
無形固定資産		
のれん	1,213	1,743
その他	38,188	37,267
無形固定資産合計	39,402	39,010
投資その他の資産		
投資有価証券	297,754	284,908
その他	37,597	39,898
貸倒引当金	2,069	1,927
投資その他の資産合計	333,282	322,879
固定資産合計	700,622	742,016
繰延資産	-	50
資産合計	1,065,958	1,114,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	55,506
短期借入金	26,056	25,483
返品調整引当金	858	783
役員賞与引当金	380	147
ポイント引当金	989	871
建替関連損失引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	504	370
事業構造再構築費用引当金	-	64
その他	88,571	66,240
流動負債合計	173,332	149,466
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,576	123,483
役員退職慰労引当金	1,723	1,690
利息返還損失引当金	6	6
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	171
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	57,421	60,307
その他	95,916	101,695
固定負債合計	253,741	327,406
負債合計	427,074	476,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	260,440	259,647
自己株式	9,767	9,767
株主資本合計	570,537	569,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	63,444
繰延ヘッジ損益	208	134
土地再評価差額金	816	817
為替換算調整勘定	184	898
退職給付に係る調整累計額	9,191	8,329
その他の包括利益累計額合計	63,030	56,697
非支配株主持分	5,315	11,126
純資産合計	638,883	637,568
負債純資産合計	1,065,958	1,114,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	306,641	311,736
売上原価	209,686	219,601
売上総利益	96,954	92,135
販売費及び一般管理費	¹ 87,435	¹ 87,229
営業利益	9,518	4,905
営業外収益		
受取配当金	1,212	1,254
持分法による投資利益	7,751	1,826
その他	1,307	1,983
営業外収益合計	10,270	5,064
営業外費用		
支払利息	756	888
投資事業組合運用損	1,377	409
その他	321	501
営業外費用合計	2,455	1,800
経常利益	17,334	8,170
特別利益		
投資有価証券売却益	639	2
関係会社清算益	-	1
その他	56	0
特別利益合計	696	4
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	154
減損損失	56	133
その他	229	211
特別損失合計	1,385	498
税金等調整前四半期純利益	16,644	7,676
法人税、住民税及び事業税	4,621	1,758
法人税等調整額	274	726
法人税等合計	4,347	2,484
四半期純利益	12,297	5,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,161	5,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,297	5,191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,092	7,474
繰延ヘッジ損益	119	191
土地再評価差額金	412	-
為替換算調整勘定	428	237
退職給付に係る調整額	796	880
持分法適用会社に対する持分相当額	368	331
その他の包括利益合計	7,536	6,880
四半期包括利益	19,833	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,674	1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	159	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,644	7,676
減価償却費	9,617	9,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,783	291
受取利息及び受取配当金	1,366	1,414
支払利息	756	888
持分法による投資損益(は益)	7,751	1,826
投資有価証券評価損益(は益)	1,099	154
売上債権の増減額(は増加)	7,910	10,083
たな卸資産の増減額(は増加)	10,206	2,570
仕入債務の増減額(は減少)	254	1,038
その他	4,724	7,141
小計	12,900	14,229
利息及び配当金の受取額	1,752	942
利息の支払額	744	894
法人税等の支払額	7,394	6,745
法人税等の還付額	3,928	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,443	10,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	114,730	92,172
有価証券の売却及び償還による収入	106,846	95,798
有形固定資産の取得による支出	10,007	24,568
無形固定資産の取得による支出	1,632	1,565
投資有価証券の取得による支出	1,018	2,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	412	3,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33	2,615
その他	2,463	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,628	24,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,300	3,445
長期借入れによる収入	15,700	70,926
長期借入金の返済による支出	1,509	23,701
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	4,254	4,943
非支配株主への配当金の支払額	113	96
その他	466	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,655	28,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244	14,452
現金及び現金同等物の期首残高	57,293	53,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	2,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,851	1 70,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>当社の連結子会社の(株)サンケイビルは、平成27年4月に(株)ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドと共同で合同会社ジェイ・エクス・エーを営業者とする匿名組合に出資したため、同匿名組合を連結子会社としました。なお、合同会社ジェイ・エクス・エーは商号を合同会社グランピスタホールディングスに変更しました。</p> <p>合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年4月に(株)グランピスタホテル&リゾートの株式を取得したため、同社を連結子会社としました。</p> <p>(株)サンケイビルウェルケアは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。</p>
持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当社は、平成27年6月に(株)スペースシャワーネットワークの株式を取得するとともに、第三者割当増資を引き受けたこと等により、同社を持分法適用関連会社としました。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ774百万円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	10,013百万円	10,208百万円
製品及び商品	16,477	16,466
仕掛品	1,077	1,482
販売用不動産	6,818	9,494
仕掛販売用不動産	16,741	19,130
開発不動産	12,415	9,102
その他	890	1,004
合計	64,434百万円	66,889百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
代理店手数料	25,312百万円	23,793百万円
宣伝広告費	15,526	15,707
人件費	19,482	19,628
退職給付費用	1,824	1,918
貸倒引当金繰入額	46	83
役員賞与引当金繰入額	162	145
役員退職慰労引当金繰入額	120	149
ポイント引当金繰入額	7	
のれん償却額	200	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	45,493百万円	48,759百万円
有価証券	111,163	104,369
計	156,657	153,128
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	357	320
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,481	5,463
償還期間が3か月を超える 債券等	86,966	76,970
現金及び現金同等物	58,851 百万円	70,374百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	162,374	8,584	27,291	61,856	19,852	21,021	300,981	5,659	306,641		306,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,930	16,497	408	312	1,547	333	27,030	7,333	34,363	34,363	
計	170,305	25,082	27,699	62,169	21,400	21,355	328,011	12,992	341,004	34,363	306,641
セグメント利益 又は損失()	5,641	1,285	56	1,550	224	3,186	8,731	493	9,224	294	9,518

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,206百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	152,340	10,259	23,463	62,882	18,542	38,779	306,268	5,468	311,736		311,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,151	16,235	399	326	1,356	314	26,784	7,424	34,208	34,208	
計	160,492	26,494	23,862	63,208	19,899	39,094	333,052	12,892	345,945	34,208	311,736
セグメント利益 又は損失()	442	1,442	139	478	108	3,157	4,532	272	4,805	100	4,905

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,423百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が774百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円53銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,161	5,079
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,161	5,079
普通株式の期中平均株式数(株)	231,514,883	231,264,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成27年9月30日時点の株主に対して、第75期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山	宗武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。